

令和7年度 学校経営報告書

八王子市立元八王子東小学校

校長 塚原 忍

I はじめに

本校は、「Society5.0 時代」において、変化の激しい社会をたくましく生き抜く力を身に付けた児童の育成を目指し、令和7年度学校経営計画に基づき教育活動を推進してきた。児童一人一人が自分のよさや可能性を認識し、他者を尊重しながら協働できる力を育むことを重視するとともに、保護者にとって安心して子供を通わせることができ、教職員にとって意欲的に職務に取り組める学校づくりを経営の柱としてきた。

その結果、本年度の教育活動は、全体として大きな支障や混乱を生じることなく、概ね計画どおり実施することができた。本報告書は、学校経営計画に示した目標や方針に沿って、本年度の取組の成果と課題を整理し、次年度の学校経営改善につなげることを目的としてまとめたものである。

II 学校経営計画の概要と教育目標

1 目指す学校像

本校は、児童にとって「通学することが楽しく、よろこびとなる学校」、保護者にとって「安心して信頼し、子供を任せることができる学校」、教職員にとって「意欲的に職務に取り組める学校」、そして地域に愛される学校の実現を目指している。そのために、知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力、自ら学ぼうとする態度を育成し、地域や社会の将来を担う人材の育成に取り組んできた。

2 教育目標

- 明るく元気な子(心身ともに健康で、元気なあいさつができる子)
- よく考え進んで学ぶ子(自主的・意欲的に学び、考え、行動できる子)

- ・力を合わせてやりぬく子(思いやりの心を持ち、友だちと協力できる子)
-

Ⅲ 重点目標を中心とした取組と評価

1 確かな学力の定着と主体的な学びの推進

「はちおうじっ子ミニマム」の確実な実施や、ドリル型学習コンテンツの活用、朝の短時間学習「ステップタイム」の設定などを通して、基礎・基本の定着に取り組んだ。また、市学力定着度調査の結果分析を基に授業改善を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりを進めた。

その結果、児童の学習への意欲や授業参加の姿勢に前向きな変化が見られ、全体として安定した学習環境を維持することができた。一方で、個に応じた指導のさらなる工夫や、学習内容の定着状況を踏まえた継続的な改善が今後の課題である。

2 豊かな心の育成といじめ防止対策の充実【重点】

人権尊重教育を教育活動の基盤に据え、いじめや差別を許さない態度の育成に全校で取り組んだ。年間を通じた計画的な授業実施や、学校いじめ対策委員会の定期的な開催により、未然防止・早期発見・早期対応を重視した組織的な対応を行った。

重大事態に至る事案はなく、児童が安心して学校生活を送るための体制は概ね機能していたと評価できる。今後は、児童の背景が一層多様化する中で、より丁寧な児童理解と関係機関との連携強化が求められる。

3 児童に応じた支援の充実

特別支援教育校内委員会を中心に、児童の実態把握と情報共有を行い、個別指導計画や学校生活支援シートを活用した支援を進めた。また、不登校傾向のある児童については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携し、学校全体で組織的に対応した。

限られた人的体制の中ではあるが、児童一人一人の状況に応じた支援を概ね適切に行うことができたと考えている。

4 地域とともにある学校づくり【重点】

学校運営協議会を核とした地域運営学校として、教職員と地域住民が目標を共有し、協働して児童を育てる取組を進めた。郷土学習や地域人材を活用した学習活動を通して、地域への愛着や社会参画意識の育成を図った。

学校公開やホームページ等を通じた情報発信にも努め、開かれた学校づくりを進めることができた。

IV 教育環境の整備と教職員の資質向上

ICT機器の活用環境整備や研修の充実により、授業改善や業務効率化を図った。また、コンプライアンス研修を計画的に実施し、服務規律の徹底に努めた。ミドルリーダーの参画を促し、組織的・計画的な人材育成を進めたことにより、学校運営の安定につながった。

一方で、業務量の平準化やライフ・ワーク・バランスのさらなる推進については、引き続き継続的な改善が必要である。

V 学校評価の結果

学校評価においては、児童・保護者・教職員いずれの立場からも、学校生活の安心感や教職員の対応に対する肯定的な評価が多く見られた。教育活動全体としては、おおむね良好に実施されているとの評価を得ている。

一方で、個別対応の充実や情報発信の工夫については、今後も改善を進めていく必要がある。

VI 総括と次年度に向けて

令和7年度の学校経営は、学校経営計画に基づき、全体として安定的に教育活動を推進することができた。今後は、本年度の成果を基盤としながら、個に応じた指導

の充実、支援体制の強化、働き方改革のさらなる推進を重点課題として取り組んでいく。

引き続き、教育委員会、保護者、地域と連携しながら、よりよい学校づくりを進めていく所存である。